

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第95期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長 斉藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長 斉藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号大和・勤草ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第91期 平成19年2月	第92期 平成20年2月	第93期 平成21年2月	第94期 平成22年2月	第95期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	82,859,170	82,230,381	77,511,961	70,048,538	59,925,628
経常利益又は経常損失 () (千円)	797,689	61,771	919,095	378,617	493,492
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	296,667	284,707	2,844,639	8,715,611	494,052
純資産額 (千円)	19,652,993	18,166,918	14,114,454	5,460,601	5,884,889
総資産額 (千円)	67,397,043	72,656,612	66,643,337	56,583,946	51,124,010
1株当たり純資産額 (円)	695.24	643.47	501.81	194.24	209.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.27	10.08	100.95	309.94	17.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	25.0	21.2	9.7	11.5
自己資本利益率 (%)	1.47	1.51	17.62	89.05	8.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	3.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,275,533	126,371	299,319	1,723,686	1,426,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,084,649	6,608,774	799,880	80,090	835,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,256,320	6,742,498	1,857,870	1,976,075	1,457,628
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,596,543	10,603,895	8,245,464	4,625,792	5,491,765
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,684 (-)	1,704 (-)	1,696 (-)	1,575 (-)	1,034 (-)

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	77,550,386	76,892,255	72,318,876	66,096,128	55,951,925
経常利益又は経常損失 () (千円)	624,316	44,400	848,459	306,994	487,499
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	425,577	265,495	2,540,758	8,897,933	122,260
資本金 (千円)	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700
発行済株式総数 (千株)	30,017	30,017	30,017	30,017	30,017
純資産額 (千円)	18,365,631	16,923,244	13,229,531	4,401,615	4,356,549
総資産額 (千円)	54,105,062	58,991,760	55,910,429	49,829,831	43,591,557
1株当たり純資産額 (円)	649.70	599.42	470.35	156.57	155.00
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.74	9.40	90.16	316.43	4.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	28.7	23.7	8.8	10.0
自己資本利益率 (%)	2.24	1.50	16.85	100.93	2.79
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	15.40
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,369	1,391	1,382	1,274	777
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
大正12年10月	店祖井村徳三郎氏が百貨店事業として京都大丸と提携、石川県金沢市片町に、宮市百貨店を創設。
昭和5年8月	株式会社宮市大丸（資本金150千円）を、金沢市片町に設立。
昭和7年11月	富山県富山市に富山店を開設。
昭和12年9月	福井県福井市に福井店を開設。
昭和14年9月	大阪府大阪市に大阪出張所を設置。
昭和15年12月	清津店を開設。
昭和17年11月	石川県金沢市に石川日産自動車販売(株)（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和18年12月	丸越と合併、株式会社大和（金沢、武蔵、新潟、富山、福井、高岡、清津、計7店舗 資本金 3,100千円）を金沢市片町に設立。
昭和20年9月	終戦により清津店が消滅。
昭和23年4月	東京都中央区に東京出張所を設置。
昭和23年6月	福井地震により福井店を閉鎖。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和27年7月	武蔵店を閉鎖。
昭和29年10月	石川県金沢市に(株)大和印刷社（現・連結子会社）を設立。
昭和33年10月	新潟県長岡市に長岡店を開設。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年12月	石川県野々市町に(株)大和ハウジング（現・連結子会社）を設立。
昭和45年3月	東京都中央区に(株)勤草書房（現・連結子会社）を設立。
昭和45年9月	石川県金沢市に(株)金沢ニューグランドホテル（現・連結子会社）を設立。
昭和48年3月	石川県金沢市に(株)大和カーネーションサークル（現・連結子会社）を設立。
昭和50年7月	新潟県上越市に上越店を開設。
昭和50年12月	石川県金沢市に(株)レストランダイワ（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)大和服飾研究所（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)ディー・アンド・シー（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	石川県金沢市に香林坊店を開設し、金沢本店舗を移設するとともに、全店にC I Sを導入。
昭和61年11月	金沢本店舗跡に商業複合施設「ラブロ片町」を開設。
平成6年3月	高岡店を旧店舗隣接地に開設のオタヤ開発ビルへ移転。
平成10年3月	石川県小松市に小松店を開設。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年9月	富山店を富山市総曲輪南地区再開発ビルへ移転。
平成22年4月	長岡店、上越店を閉鎖。
平成22年6月	新潟店、小松店を閉鎖。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社（平成23年2月28日現在）により構成）において、百貨店業・その他事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（百貨店業）

当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでいる。

なお、長岡店・上越店は平成22年4月25日、新潟店・小松店は平成22年6月25日に閉鎖した。

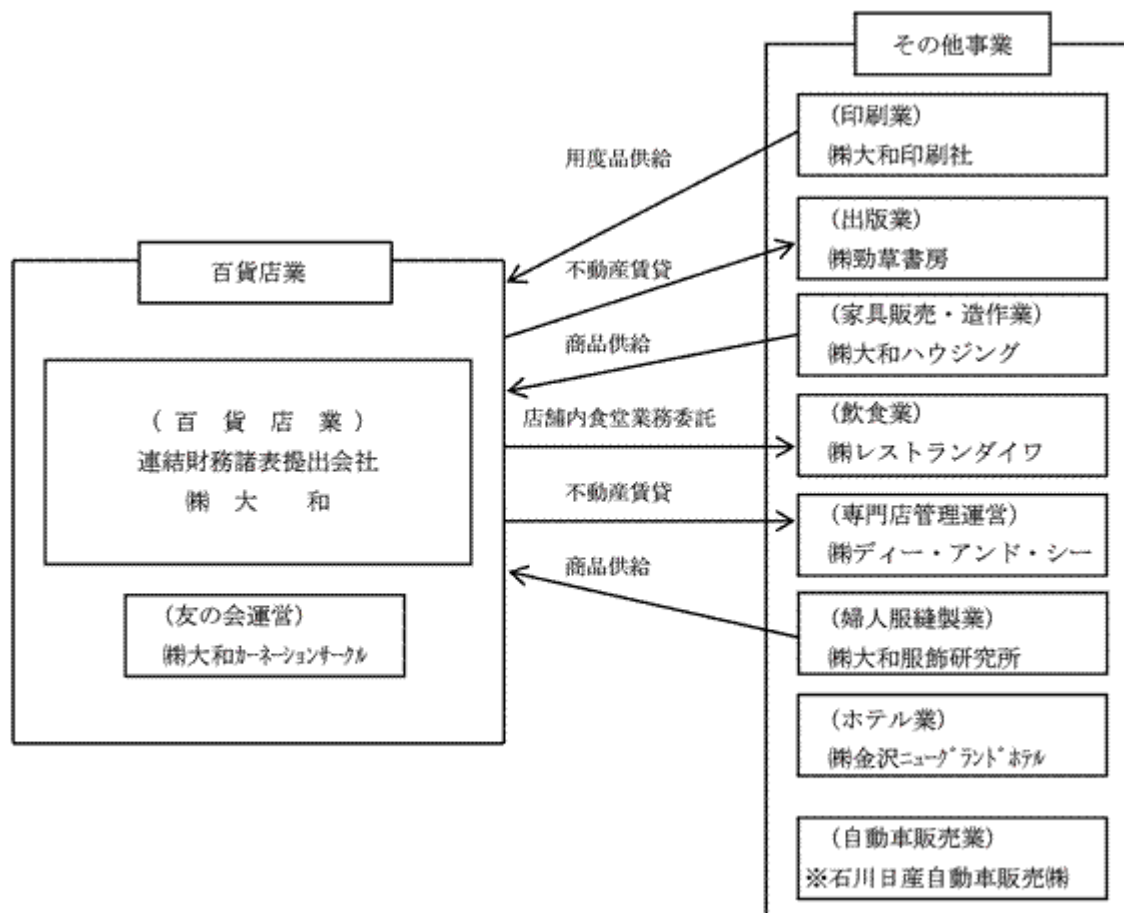
このほか、連結子会社の㈱大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っている。

（その他事業）

連結子会社は㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱大和ハウジング、㈱レストランダイワ、㈱ディー・アンド・シー、㈱大和服飾研究所、㈱金沢ニューグランドホテルの7社であり、持分法適用関連会社は石川日産自動車販売㈱1社である。

〔事業系統図〕

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大和印刷社	石川県金沢市	58	その他事業	100.0	用度品の仕入をしている 役員の兼任あり
㈱勤草書房	東京都文京区	50	その他事業	100.0	建物を賃貸している
㈱大和ハウジング	石川県野々市町	50	その他事業	100.0	商品の仕入をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり
㈱レストランダイワ	石川県金沢市	35	その他事業	100.0	当社店舗内食堂の業務委託を行っている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
㈱ディー・アンド・シー (注)2	石川県金沢市	30	その他事業	100.0	建物を賃貸している 役員の兼任あり
㈱大和服飾研究所	石川県金沢市	10	その他事業	100.0	婦人服の縫製を委託している 事務所等を賃貸している 役員の兼任あり
㈱大和カーネーション サークル	石川県金沢市	90	百貨店業	100.0	資金の預りを行っている 買物券の受入を行っている 債務の連帯保証をしている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
㈱金沢ニューグランドホテル	石川県金沢市	80	その他事業	50.5	商品の仕入をしている 資金援助あり 債務保証をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 石川日産自動車販売㈱	石川県金沢市	70	その他事業	48.0	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年2月末時点で353百万円である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	777
その他事業	257
計	1,034

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. (株)大和カーネーションサークルの従業員は、(株)大和従業員が兼務している。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ541名減少したのは、店舗閉鎖に伴う希望退職者によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
777	39.2	10.7	2,890,300

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ497名減少したのは、店舗閉鎖に伴う希望退職者によるものである。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員の組織する労働組合は、全大和労働組合(加盟人員619人)と称し、日本サービス・流通労働組合連合に所属している。

労働組合との関係は、相互信頼にもとづき良好であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の伸び悩みなど足踏み状態が続いた。

こうした情勢のなか当社企業グループは、主力の百貨店業において、香林坊・富山・高岡の3店舗に経営資源の集中を図るなど抜本的な構造改革への取り組みを推進した。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高599億2千5百万円（前期比85.5%）、営業利益2億6千6百万円、経常利益4億9千3百万円、当期純利益4億9千4百万円となった。

百貨店業においては、各月毎の重点販売週間を設けるなどの営業施策による業績向上に努め、富山店が通期で、香林坊店は下半期で増収となり、下半期の3店舗合計で増収を確保した。また、諸経費面でも業績動向を見据えたコストコントロールを徹底し、営業利益の確保に取り組んだ。この結果、百貨店業の業績は、売上高559億1千9百万円（前期比84.7%）、経常利益6億1千3百万円となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできたが、売上高は40億6百万円（前期比99.8%）となった。また、経常利益は2億2千6百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益3億円（前連結会計年度は59億6千3百万円の税金等調整前当期純損失）にたな卸資産の減少27億7千7百万円および減価償却費13億1千4百万円等による増加があったものの、店舗閉鎖損失引当金の取崩による28億8千3百万円等の減少があり、14億2千6百万円（前連結会計年度は17億2千3百万円）の減少となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入4億2千万円等により、8億3千5百万円（前連結会計年度は8千万円）の増加となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、構造改革に伴う短期借入金の増加11億4千6百万円等により、14億5千7百万円（前連結会計年度は19億7千6百万円の減少）の増加となった。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度と比較して8億6千5百万円増加し、54億9千1百万円（前期比118.7%）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前期比(%)
百貨店業(百万円)	55,919	84.7
その他事業(百万円)	4,006	99.8
合計(百万円)	59,925	85.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題の内容

当社企業グループの中核を成す百貨店業では、大きく変化する市場環境に適合するため、マーケット対応力の強化と顧客基盤の拡大を基軸として、以下の重点戦略をもって、地域顧客に圧倒的に支持される「ライフスタイル対応型百貨店」の構築に取り組むとともに、更なる経費節減を強力に推進し、安定的な収益基盤の確立に全力を傾注していく。

<重点戦略>

お客様の価値観やライフスタイルに対応し、デイリー性・カジュアル性の充実や地域密着型の商品導入など、今までより幅広い「価格帯」や「品揃え」に取り組むことにより、マーケットに適合した店づくりを推進する。外商部をお得意様営業部に改称し、お得意様へのサービス強化を図るとともに、ダイワプライマリーカード会員や携帯メール会員の更なる開拓に努めるなど、固定客戦略の強化を図る。

サービス営業部を新設し、店頭販売力、サービス強化に向け、社員教育を通じ一層の販売サービスレベルの向上を目指す。

4【事業等のリスク】

当社企業グループにおける事業等に関わる主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年2月28日）現在において、当社企業グループが判断したものであり、事業等のリスクをすべて網羅したのではなく、これらに限られるものではない。

（1）事業環境について

当社企業グループの主要なセグメントは、店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向等さらに市場競争の状況により、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等が影響を受ける可能性がある。

（2）法的規則等

当社企業グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っている。

万一、不測の事態が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（3）自然災害等

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業などは、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性がある。自然災害などの事故に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しているが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に著しい支障が生じ、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（4）商品取引

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業は、消費者と商品取引を行っている。提供する商品については、適正な商品であることや安全等に十分留意しているが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場がある。また、消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（5）顧客情報の管理

顧客情報の管理については、社内規程等の整備や従業員教育などによりその徹底を図っているが、万一、不測の事態が生じた場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（6）継続企業の前提に関する重要事項等

当社企業グループは、前々連結会計年度において、9億9千5百万円、前連結会計年度において9億8千5百万円の営業損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社企業グループは、「経営構造改革3ヵ年計画（2010年度～2012年度）」初年度にあたり、主力の百貨店業において、香林坊・富山・高岡の3店舗に経営資源の集中を図るなど、抜本的な構造改革への取り組みを推進した。

結果、営業利益・経常利益及び当期純利益とも黒字に転換し、初年度計画を上回った。

今後は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の取り組みを着実に実行することで収益力を強化していく。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は511億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、54億5千9百万円減少した。主な減少内容はたな卸資産27億7千7百万円、建物及び構築物15億8千9百万円の減少である。

負債合計は452億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億8千4百万円減少した。主な減少内容は店舗閉鎖損失引当金28億8千3百万円、支払手形及び買掛金12億7千2百万円の減少である。

純資産合計は58億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円増加した。主な要因は、資本剰余金を14億5千3百万円取崩した一方、利益剰余金19億3千4百万円の増加である。この結果、連結の自己資本比率は11.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント改善した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の伸び悩みなど足踏み状態が続いた。

こうした情勢のなか当社企業グループは、主力の百貨店業において、香林坊・富山・高岡の3店舗に経営資源の集中を図るなど抜本的な構造改革への取り組みを推進した。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高599億2千5百万円（前期比85.5%）、営業利益2億6千6百万円、経常利益4億9千3百万円、当期純利益4億9千4百万円となり前期の損失計上から一転、利益計上を果たした。

(3) 継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社企業グループは、「経営構造改革3ヵ年計画（2010年度～2012年度）初年度にあたり、主力の百貨店業において、香林坊・富山・高岡の3店舗に経営資源の集中を図るなど、抜本的な構造改革への取り組みを推進した。

結果、営業利益・経常利益及び当期純利益とも黒字化に転換し、初年度計画を上回った。

今後は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の取り組みを着実に実行することで収益力を強化していく。

これにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全体で289,036千円の設備投資を実施した。

〔百貨店業〕

3店舗の地域に適応した店舗特性の鮮明化に努めるとともに、それぞれの市場での存在価値を更に高め、個性化・多様化する顧客の要望に適応する店づくり・売場づくりの推進に向けた各店舗の売場改装・附属設備の改修等に244,814千円の設備投資を行った。

〔その他事業〕

各社の専門性をいかし、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化を図るため、機械装置や建物設備の維持更新工事を含めて44,221千円の設備投資を行った。

なお、設備の状況における事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	車両及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
香林坊店及び本社 (金沢市香林坊・片町他)	百貨店業	店舗等	2,956,228	1,956	2,967,938 (5,137)	364,734	6,290,857	374
富山店 (富山市総曲輪他)	百貨店業	店舗等	8,053,775	1,229	2,112,417 (16,399)	880	10,168,302	290
高岡店 (高岡市御旅屋町)	百貨店業	店舗等	106,740	866	10,271 (911)	814	118,693	113

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱大和印刷社 (石川県金沢市)	その他事業	工場等	34,851	83,462	97,575 (2,968)	15,191	231,081	41
㈱勤草書房 (東京都文京区)	その他事業	事務所等	322	192	291,856 (378)	1,143	293,515	31
㈱大和ハウジング (石川県野々市町)	その他事業	店舗等	123,701	1,568	132,646 (5,231)	4,846	262,763	32
㈱レストランダイワ (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	16,900	-	- (-)	2,655	19,556	42
㈱ディー・アンド・シー (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	24,312	-	- (-)	1,052	25,364	8
㈱金沢ニューグランドホテル (石川県金沢市)	その他事業	ホテル設備等	1,664,764	2,489	1,900,788 (1,948)	41,460	3,609,503	97

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

該当事項なし

(2) 改修

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱大和	石川県金沢市	百貨店業	売場・設備改修	500	-	自己資金	平成23年5月	平成23年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 除売却

経常的な設備の更新の為の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月27日	-	30,017	-	3,462,700	1,453,380	1,151,981

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	14	214	5	2	2,546	2,796	-
所有株式数 (単元)	-	5,348	171	8,056	223	7	15,526	29,331	686,000
所有株式数の割 合(%)	-	18.23	0.58	27.47	0.76	0.02	52.94	100.00	-

(注) 自己株式1,911,044株は、「個人その他」に1,911単元、及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮 太郎	石川県金沢市	1,802	6.00
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
宮 二郎	石川県金沢市	1,320	4.40
財団法人大和文化財団	石川県金沢市片町二丁目2-5 (株)大和内	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	720	2.40
計	-	11,191	37.29

(注) 上記のほか、自己株式が1,911千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,911,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,420,000	27,420	-
単元未満株式	普通株式 686,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,420	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,911,000	-	1,911,000	6.37
計	-	1,911,000	-	1,911,000	6.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,921	428,070
当期間における取得自己株式	480	32,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,911,044	-	1,911,524	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、安定配当の継続を方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、業績結果等を勘案した結果、無配とした。

今後についても、収益構造の見直しを推進することによって内部留保を高め、財務体質の一層の健全化につとめ、株主各位のご期待にそえるよう努力する。

当社は、「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第91期 平成19年2月	第92期 平成20年2月	第93期 平成21年2月	第94期 平成22年2月	第95期 平成23年2月
最高(円)	393	298	179	116	85
最低(円)	261	168	65	54	50

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	63	75	62	65	68	70
最低(円)	55	52	50	55	60	63

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮 二郎	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 当社入社 昭和62年3月 当社営業本部副本部長 昭和62年5月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年3月 当社経営戦略室長 平成5年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社代表取締役副社長 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,320
専務取締役 (代表取締役)	経営戦略室長	斉藤 尚善	昭和18年12月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社新潟店長 平成9年5月 当社取締役 平成10年2月 当社社長室長 平成13年3月 当社財務本部長 平成15年3月 当社経営管理本部長 平成15年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社業務開発本部長 平成19年2月 当社営業開発本部長・香林坊店長 平成19年5月 当社代表取締役・常務取締役 平成20年2月 当社営業開発本部長 平成20年5月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 平成21年2月 当社経営戦略本部長 平成21年2月 当社企業グループ経営者会議議長 平成23年3月 当社経営戦略室長(現任)	(注)2	10
常務取締役	業務本部長	寺口 時弘	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社業務開発本部副本部長 平成19年2月 当社業務開発本部長 平成19年5月 当社取締役 平成23年3月 当社業務本部長(現任) 平成23年5月 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
取締役	営業本部長	平井 健二	昭和24年6月6日生	昭和49年4月 株式会社大丸入社 平成17年3月 株式会社下関大丸代表取締役社長 平成22年6月 当社出向営業開発本部長 平成23年3月 当社入社営業本部長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)2	7
取締役	香林坊店長	島田 純一	昭和34年4月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社営業開発本部副本部長 平成23年3月 当社香林坊店長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)2	7
取締役	富山店長	村田 雅光	昭和26年4月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年3月 当社富山店副店長 平成23年3月 当社富山店長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)2	9
取締役		井上 晶博	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成18年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役・専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北村 秀明	昭和21年2月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年3月 当社新潟店長 平成15年5月 当社取締役 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		細川 清悦	昭和18年1月2日生	平成12年7月 富山税務署長 平成13年7月 金沢国税局退職 平成13年9月 税理士登録 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		角間 俊夫	昭和15年2月11日生	昭和38年4月 金沢乾物株式会社(現カナカン株式会社)入社 昭和59年3月 カナカン株式会社代表取締役社長 平成12年4月 カナカン株式会社代表取締役会長(現任) 平成13年6月 北陸朝日放送株式会社代表取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成19年6月 北陸朝日放送株式会社代表取締役会長(現任)	(注)4	-
監査役		安宅 建樹	昭和25年7月13日生	昭和46年4月 株式会社北國銀行入行 平成18年6月 株式会社北國銀行代表取締役頭取(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,376

- (注) 1. 監査役 細川清悦、角間俊夫及び安宅建樹は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、大正12年創業以来、「感謝に明けて奉仕に暮れる」の社是のもと、お客様、株主、取組先、従業員と経営が一体となって、人間性豊かなより良い社会をめざし、地域顧客の生活文化向上に寄与していくことを第一義に企業経営にあたっている。

北陸の地に根ざす百貨店として、地域の皆様に信頼いただく事こそが企業活動の根幹と認識しており、コーポレート・ガバナンスの体制整備はその信頼を永続的にいただくために必要不可欠なものであり、社会規範とお客様のご満足を最優先した体制整備と開示に努めていく所存である。

現在、当社は監査役会設置会社の形態を採っている。これは株主の付託を受けた独立機関として、第三者的視点から経営状態およびコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための体制整備状況等を監査することが、株主利益に通ずるものと考えているためである。

当社をはじめ当社企業グループは、今後とも地域に貢献できる企業として法令順守をはじめとする企業倫理に根ざした経営を推進し、時々の状況に即したコーポレート・ガバナンスの体制整備を続けて参る所存である。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会のもと経営会議を中心とした経営執行体制により、環境変化に的確かつスピーディに対応することを基本としている。

平成23年2月28日現在取締役会は取締役9名で構成しており、うち社外取締役は1名である。経営会議は本社在籍取締役で構成しており、現在3名である。なお、当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

当社は、監査役制度を採り、現在監査役4名、うち社外監査役3名である。監査役会は株主の付託を受けた独立機関として、常に独自性を尊重しつつ、内部統制システムの一環として、企業倫理と法令順守、企業の健全性に軸足を置いた業務監査を行うとともに、取締役会および重要な会議へ出席するほか、必要に応じた担当部門からの報告・説明等情報収集を行うとともに意見反映ができ得る体制を採っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では内部統制を、経営の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、経営に関わる法令の順守を目的とし、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制およびプロセスと認識している。

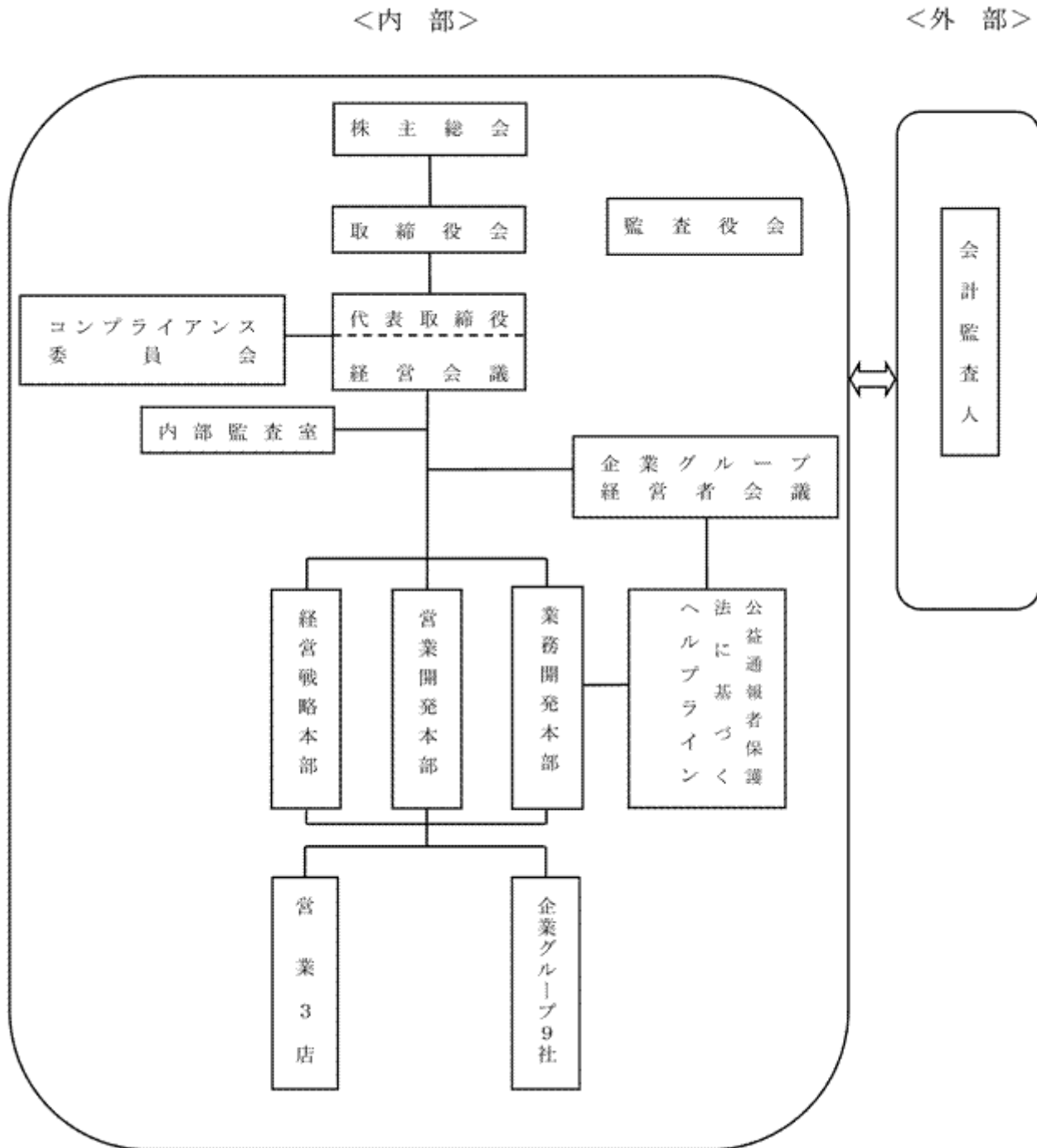
当社の内部統制システムとしては、「コンプライアンス委員会」を設けており、取締役会に加え各店運営責任者（店長）が参画し、法令の順守対応、危機管理、内部通報等コンプライアンス確立に向け取り組んでいる。

加えて、企業グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、「企業グループ経営者会議」を設置し、グループ各社の経営状況掌握を強化し、企業集団としてコンプライアンス体制の充実を図っている。

また、公益通報者保護に関する規定を策定し、通報窓口および相談窓口の設置等、組織体制を整えており、公正かつ透明性の高い経営体制を目指している。

さらに、内部監査部門として「内部監査室」を設置し一層の法令順守態勢徹底を図るとともに、当社および企業グループの日常業務・運営の内部監査を行い、その業務プロセスの適正性、有効性を検証し、重要な事項については、取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制をとっている。

会社の機関及び内部統制システムの関係図（平成23年2月28日現在）



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田俊雄氏および南波洋行氏であり、永昌監査法人に所属している。

当社の会計監査業務に係る補助者は7名であり、うち、公認会計士3名、会計士補等3名、その他1名である。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社における現在の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

当社では、社外取締役は業務執行の監査を行うことはもとより、経営の意思決定そのものに対する妥当性までを監督、助言いただいている。

社外監査役は、会計監査人と意思交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けている。

社外取締役井上晶博氏は、倉敷紡績株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式1,464千株を保有してい

る。

社外監査役細川清悦氏は、当社株式3千株を保有している。

細川氏と当社の間には、当社株式の保有以外、特別な人間関係、取引関係その他利害関係はない。

社外監査役角間俊夫氏は、カナカン株式会社代表取締役会長であり、当社は同社と商品仕入取引がある。

社外監査役安宅建樹氏は、株式会社北國銀行代表取締役頭取であり、同行は当社株式961千株を保有しており、当社は同行より借入金がある。

当社と社外取締役井上晶博氏、社外監査役細川清悦氏、角間俊夫氏、安宅建樹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の重要な意思ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役および本社各部門責任者、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において審議、管理している。

緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、情報開示を含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行うこととしている。

また、当社は経営理念に基づく「コンプライアンス委員会規定」を策定し「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会活動を中核に全従業員に対する啓蒙活動を行うなど、全社をあげてコンプライアンス経営によるリスク管理に取り組んでいる。また、社内通報窓口・相談窓口として「公益通報者保護法に基づくヘルプライン」を設けて、従業員等から通報・相談を速やかに受け付ける体制を整えており、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めている。

個人情報漏洩のリスク管理体制については、個人情報保護管理規定・行動基準を整備し、全従業員の教育を実施するとともに、顧客情報の保有に関する問い合わせ等の窓口を設置し、顧客対応を強化、整備する等個人情報の保護管理の徹底を図っている。

(4) 役員報酬の内容

当社が支払った役員報酬の金額は、取締役に対して8千7百万円、監査役に対して1千3百万円の計1億1百万円である。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的としている。

(6) 取締役会の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	26	-
連結子会社	3	-	3	-
計	30	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人が継続して職責を全うするうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針である。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680,859	5,539,840
受取手形及び売掛金	3,021,770 ³	2,469,951
商品及び製品	6,991,854	4,219,648
仕掛品	8,158	13,261
原材料及び貯蔵品	99,642	89,222
繰延税金資産	103,812	49,413
その他	707,804	486,433
貸倒引当金	97,957	64,440
流動資産合計	15,515,944	12,803,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,854,956	46,566,097
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,919,856	30,220,313
建物及び構築物(純額)	17,935,100 ¹	16,345,783 ¹
機械装置及び運搬具	683,913	645,324
減価償却累計額	561,852	554,158
機械装置及び運搬具(純額)	122,061	91,165
土地	10,720,974 ^{1, 4}	10,411,659 ^{1, 4}
建設仮勘定	-	80
その他	1,296,820	1,265,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	879,658	840,811
その他(純額)	417,162	424,977
有形固定資産合計	29,195,298	27,273,666
無形固定資産		
施設利用権	11,914	7,266
ソフトウェア	33,921	32,894
無形固定資産合計	45,836	40,161
投資その他の資産		
投資有価証券	3,131,016 ^{1, 2}	2,904,816 ^{1, 2}
差入保証金	8,517,075	7,901,617
繰延税金資産	49,669	89,559
その他	129,106	110,857
投資その他の資産合計	11,826,866	11,006,850
固定資産合計	41,068,001	38,320,678
資産合計	56,583,946	51,124,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,876,081	3,604,053
短期借入金	1 13,459,300	1 14,606,200
1年内返済予定の長期借入金	1 623,422	1 1,475,278
リース債務	4,830	20,364
未払金	512,159	369,338
未払消費税等	122,752	65,945
未払法人税等	63,871	59,235
未払事業所税	58,225	50,125
未払費用	192,727	150,604
商品券	9,015,272	8,056,126
預り金	5,551,686	5,022,720
賞与引当金	14,530	87,941
ポイント引当金	79,183	77,783
商品券等回収損失引当金	901,819	724,962
店舗閉鎖損失引当金	3,512,000	629,000
その他	218,429	296,108
流動負債合計	39,206,291	35,295,786
固定負債		
長期借入金	1 7,013,202	1 6,484,919
リース債務	19,337	68,595
繰延税金負債	1,245,409	869,126
再評価に係る繰延税金負債	489,606	402,902
退職給付引当金	2,717,704	1,707,457
その他	431,793	410,333
固定負債合計	11,917,053	9,943,334
負債合計	51,123,344	45,239,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	2,605,362	1,151,981
利益剰余金	1,161,711	772,991
自己株式	587,959	588,387
株主資本合計	4,318,391	4,799,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,918	263,878
土地再評価差額金	4 722,291	4 821,726
評価・換算差額等合計	1,142,209	1,085,604
純資産合計	5,460,601	5,884,889
負債純資産合計	56,583,946	51,124,010

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	70,048,538	59,925,628
売上原価	53,796,884	46,203,244
売上総利益	16,251,653	13,722,384
販売費及び一般管理費	¹ 17,237,363	¹ 13,455,739
営業利益又は営業損失()	985,710	266,644
営業外収益		
受取利息	2,757	2,965
受取配当金	47,514	57,182
持分法による投資利益	88,959	85,861
雑収入	1,447,960	1,057,498
営業外収益合計	1,587,192	1,203,508
営業外費用		
支払利息	367,084	364,367
雑損失	613,015	612,292
営業外費用合計	980,099	976,659
経常利益又は経常損失()	378,617	493,492
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	185,871
固定資産売却益	-	² 133,165
退職給付引当金戻入額	-	117,086
投資有価証券売却益	153,034	44,838
特別利益合計	153,034	480,962
特別損失		
減損損失	⁵ 1,776,031	⁵ 508,074
固定資産除却損	⁴ 10,227	⁴ 113,806
固定資産売却損	-	³ 25,853
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,512,000	-
店舗閉鎖損失	287,565	-
貸倒引当金繰入額	81,400	-
投資有価証券評価損	59,999	5,864
その他	11,134	20,088
特別損失合計	5,738,358	673,686
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,963,941	300,768
法人税、住民税及び事業税	41,398	59,274
法人税等調整額	2,710,271	252,558
法人税等合計	2,751,669	193,284
当期純利益又は当期純損失()	8,715,611	494,052

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,462,700	3,462,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
前期末残高	2,605,362	2,605,362
当期変動額		
資本剰余金の取崩	-	1,453,380
当期変動額合計	-	1,453,380
当期末残高	2,605,362	1,151,981
利益剰余金		
前期末残高	7,638,281	1,161,711
当期変動額		
剰余金の配当	84,381	-
資本剰余金の取崩	-	1,453,380
土地再評価差額金の取崩	-	12,731
当期純利益又は当期純損失()	8,715,611	494,052
当期変動額合計	8,799,992	1,934,702
当期末残高	1,161,711	772,991
自己株式		
前期末残高	586,840	587,959
当期変動額		
自己株式の取得	1,119	428
当期変動額合計	1,119	428
当期末残高	587,959	588,387
株主資本合計		
前期末残高	13,119,503	4,318,391
当期変動額		
剰余金の配当	84,381	-
資本剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,715,611	494,052
自己株式の取得	1,119	428
土地再評価差額金の取崩	-	12,731
当期変動額合計	8,801,111	480,893
当期末残高	4,318,391	4,799,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	272,660	419,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,258	156,039
当期変動額合計	147,258	156,039
当期末残高	419,918	263,878
土地再評価差額金		
前期末残高	722,291	722,291
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	12,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	86,703
当期変動額合計	-	99,435
当期末残高	722,291	821,726
評価・換算差額等合計		
前期末残高	994,951	1,142,209
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	12,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,258	69,336
当期変動額合計	147,258	56,604
当期末残高	1,142,209	1,085,604
純資産合計		
前期末残高	14,114,454	5,460,601
当期変動額		
剰余金の配当	84,381	-
資本剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,715,611	494,052
自己株式の取得	1,119	428
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,258	69,336
当期変動額合計	8,653,853	424,288
当期末残高	5,460,601	5,884,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,963,941	300,768
減価償却費	1,548,974	1,314,282
退職給付引当金の増減額(は減少)	241,598	1,010,247
引当金の増減額(は減少)	219,025	140,803
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,512,000	2,883,000
減損損失	1,776,031	508,074
固定資産除却損	35,183	113,806
固定資産売却損益(は益)	-	107,252
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	93,034	39,741
受取利息及び受取配当金	50,272	60,148
支払利息	367,084	364,367
持分法による投資損益(は益)	88,959	85,861
売上債権の増減額(は増加)	1,357,826	551,818
たな卸資産の増減額(は増加)	549,623	2,777,522
仕入債務の増減額(は減少)	585,328	1,272,028
未払消費税等の増減額(は減少)	168,303	53,259
預り金の増減額(は減少)	2,690,205	1,488,111
その他の資産の増減額(は増加)	213,652	147,959
その他の負債の増減額(は減少)	58,203	20,463
小計	1,296,168	1,082,319
利息及び配当金の受取額	50,272	60,148
利息の支払額	376,235	366,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	101,555	38,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,686	1,426,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,126	48,075
定期預金の払戻による収入	65,106	55,067
有形固定資産の取得による支出	411,204	187,103
有形固定資産の売却による収入	48,768	420,849
無形固定資産の取得による支出	29,471	10,322
投資有価証券の取得による支出	374	380
投資有価証券の売却による収入	173,345	86,863
貸付けによる支出	-	197
貸付金の回収による収入	92,215	112,268
差入保証金の差入による支出	129,646	30,681
差入保証金の回収による収入	333,463	416,940
その他の支出	6,733	6,258
その他の収入	9,747	26,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,090	835,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,301,200	1,146,900
長期借入れによる収入	45,000	766,300
長期借入金の返済による支出	629,579	442,727
自己株式の取得による支出	1,119	428
リース債務の返済による支出	3,317	9,696
配当金の支払額	85,859	2,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,976,075	1,457,628
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,619,671	865,973
現金及び現金同等物の期首残高	8,245,464	4,625,792
現金及び現金同等物の期末残高	4,625,792	5,491,765

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。	連結子会社の数 8社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 石川日産自動車販売(株) 上記の持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 (2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な会社等の名称 総曲輪シティ(株) 金沢都市開発(株) 以上の会社等は、出資目的及び取引の状況などの実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含まれていない。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な会社等の名称 同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) その他 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 その他 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に、またその他の資産については先入先出法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる損益に与える影響はない。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理することとしている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度に償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当社企業グループは、前連結会計年度に策定した経営構造改革3ヵ年計画に基づき、4店舗の閉鎖等に伴い希望退職者を募集したことにより従業員が大幅に減少したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の大量退職に該当することとなり、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行った結果、特別利益に退職給付引当金戻入額117,086千円を計上している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>ポイント引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上している。</p> <p>商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上している。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,525,260千円、2,685千円、121,332千円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,441,261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,410,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,180,518</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,501,896千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,287,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,789,457</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">279,547千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,134,054千円 	建物及び構築物	11,441,261千円	土地	4,410,383	投資有価証券	328,873	計	16,180,518	短期借入金	13,501,896千円	長期借入金	6,287,561	計	19,789,457	投資有価証券(株式)	279,547千円	受取手形	14,452千円	支払手形	14,537	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,695,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,914,087</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,329,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,938,958</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,772,295千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,484,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,257,214</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">450,900千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 土地の再評価 連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,183,471千円 	建物及び構築物	15,695,218千円	土地	9,914,087	投資有価証券	1,329,652	計	26,938,958	短期借入金	14,772,295千円	長期借入金	6,484,919	計	21,257,214	投資有価証券(株式)	450,900千円
建物及び構築物	11,441,261千円																																				
土地	4,410,383																																				
投資有価証券	328,873																																				
計	16,180,518																																				
短期借入金	13,501,896千円																																				
長期借入金	6,287,561																																				
計	19,789,457																																				
投資有価証券(株式)	279,547千円																																				
受取手形	14,452千円																																				
支払手形	14,537																																				
建物及び構築物	15,695,218千円																																				
土地	9,914,087																																				
投資有価証券	1,329,652																																				
計	26,938,958																																				
短期借入金	14,772,295千円																																				
長期借入金	6,484,919																																				
計	21,257,214																																				
投資有価証券(株式)	450,900千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,414,540千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,806,439</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,731</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,711</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,203</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,227</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損計上をした。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市ほか</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,776,031千円の減損損失を計上した。 減損損失の主な内訳は、土地968,008千円、建物その他808,022千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については固定資産税評価額及び不動産鑑定価格を使用している。</p>	給料手当	4,414,540千円	賃借料	1,806,439	退職給付費用	130,731	貸倒引当金繰入額	10,711	ポイント引当金繰入額	13,203	建物及び構築物	10,227千円	計	10,227	場所	用途	種類	新潟県新潟市ほか	事業用資産	土地・建物その他	石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,284,170千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,470,200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,626</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,689</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">133,165千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,853千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,865千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,806</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県小松市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、508,074千円の減損損失を計上した。 減損損失の主な内訳は、土地142,262千円、建物その他365,811千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については、固定資産税評価額を勘案し、自社で合理的に算定した価額によっている。</p>	給料手当	3,284,170千円	賃借料	1,470,200	賞与引当金繰入額	79,626	退職給付費用	72,689	貸倒引当金繰入額	15,901	土地	133,165千円	土地	25,853千円	建物及び構築物	111,865千円	機械装置及び運搬具	237	その他	1,703	計	113,806	場所	用途	種類	石川県金沢市ほか	賃貸資産	土地・建物その他	石川県小松市ほか	遊休資産	土地・建物その他
給料手当	4,414,540千円																																																						
賃借料	1,806,439																																																						
退職給付費用	130,731																																																						
貸倒引当金繰入額	10,711																																																						
ポイント引当金繰入額	13,203																																																						
建物及び構築物	10,227千円																																																						
計	10,227																																																						
場所	用途	種類																																																					
新潟県新潟市ほか	事業用資産	土地・建物その他																																																					
石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他																																																					
給料手当	3,284,170千円																																																						
賃借料	1,470,200																																																						
賞与引当金繰入額	79,626																																																						
退職給付費用	72,689																																																						
貸倒引当金繰入額	15,901																																																						
土地	133,165千円																																																						
土地	25,853千円																																																						
建物及び構築物	111,865千円																																																						
機械装置及び運搬具	237																																																						
その他	1,703																																																						
計	113,806																																																						
場所	用途	種類																																																					
石川県金沢市ほか	賃貸資産	土地・建物その他																																																					
石川県小松市ほか	遊休資産	土地・建物その他																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,889,991	14,132	-	1,904,123
合計	1,889,991	14,132	-	1,904,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加14,132株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	84,381千円	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,904,123	6,921	-	1,911,044
合計	1,904,123	6,921	-	1,911,044

（注）普通株式の自己株式の株式数増加6,921株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日)
現金及び預金勘定 4,680,859千円	現金及び預金勘定 5,539,840千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,067千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,075千円
現金及び現金同等物 4,625,792千円	現金及び現金同等物 5,491,765千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械装置及び運搬具である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,197,846</td> <td>697,434</td> <td>500,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197,846</td> <td>697,434</td> <td>500,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,412千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233,363千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	1,197,846	697,434	500,412	合計	1,197,846	697,434	500,412	1年内	223,782千円	1年超	276,629千円	合計	500,412千円	支払リース料	233,363千円	減価償却費相当額	233,363千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>962,508</td> <td>732,076</td> <td>230,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962,508</td> <td>732,076</td> <td>230,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,431千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,306千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	962,508	732,076	230,431	合計	962,508	732,076	230,431	1年内	126,319千円	1年超	104,111千円	合計	230,431千円	支払リース料	190,306千円	減価償却費相当額	190,306千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
その他	1,197,846	697,434	500,412																																										
合計	1,197,846	697,434	500,412																																										
1年内	223,782千円																																												
1年超	276,629千円																																												
合計	500,412千円																																												
支払リース料	233,363千円																																												
減価償却費相当額	233,363千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
その他	962,508	732,076	230,431																																										
合計	962,508	732,076	230,431																																										
1年内	126,319千円																																												
1年超	104,111千円																																												
合計	230,431千円																																												
支払リース料	190,306千円																																												
減価償却費相当額	190,306千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは借入金金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業(取引先企業)の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であり、借入金に係る将来の金利リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引は、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し管理している。その結果は定期的に担当役員に報告されている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社企業グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスクを管理するとともに、主要取引銀行との当座借越契約により充分な手許流動性を確保している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注3）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,539,840	5,539,840	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,469,951	2,469,951	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,844,580	1,844,580	-
(4) 差入保証金	7,901,617	6,235,477	1,666,139
(5) 支払手形及び買掛金	(3,604,053)	(3,604,053)	-
(6) 短期借入金	(14,606,200)	(14,606,613)	413
(7) 預り金	(5,022,720)	(5,022,720)	-
(8) 長期借入金	(7,960,197)	(7,391,505)	568,691
(9) デリバティブ取引	-	-	-

（注1）負債計上されているものについては、（ ）で示している。

（注2）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金ならびに(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存価額に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 短期借入金

短期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び関係会社株式	1,060,235

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他の有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,539,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,469,951	-	-	-
差入保証金	126,671	747,473	563,100	6,464,371
合計	8,136,464	747,473	563,100	6,464,371

(注5) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	940,275	1,778,717	838,442
	小計	940,275	1,778,717	838,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	577,993	380,537	197,456
	小計	577,993	380,537	197,456
合計		1,518,269	2,159,254	640,985

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	611,590

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,471,081	915,244	555,836
	小計	1,471,081	915,244	555,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	373,498	558,363	184,864
	小計	373,498	558,363	184,864
合計		1,844,580	1,473,608	370,972

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	77,118	44,838	3,778
合計	77,118	44,838	3,778

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

有価証券について5,864千円(その他有価証券の株式5,864千円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用している。
(2) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断している。
(3) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項である。借入金に係る将来の金利リスクを回避する目的で行なわれる金利スワップ取引は、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理している。その結果は定期的に担当役員に報告されている。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	694,200	583,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

当連結会計年度において、構造改革に伴う希望退職者を募集したことにより、大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ. 退職給付債務(千円)	2,641,803	1,752,931
ロ. 未積立退職給付債務(千円)(イ)	2,641,803	1,752,931
ハ. 未認識数理計算上の差異(千円)	75,901	45,474
ニ. 退職給付引当金(千円)(ロ+ハ)	2,717,704	1,707,457

前連結会計年度
(平成22年2月28日)

当連結会計年度
(平成23年2月28日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
イ. 勤務費用(千円)	139,907	111,256
ロ. 利息費用(千円)	50,684	37,334
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,860	75,901
ニ. 退職給付費用(千円) (イ+ロ+ハ)	130,731	72,689

前連結会計年度
(自平成21年3月1日
至平成22年2月28日)

当連結会計年度
(自平成22年3月1日
至平成23年2月28日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注1) 同左

(注2) 当社企業グループは前連結会計年度に策定した「経営構造改革3ヵ年計画」に基づき、4店舗の閉鎖等に伴い希望退職を募集したことにより、従業員が大幅に減少したため「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大幅退職に該当することとなり、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っている。この処理により退職給付制度の一部終了益117,086千円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上している。また、大量退職に伴う割増退職金(518,971千円)は、「店舗閉鎖引当金」の取崩を計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生の翌連結会計年度に 一括して費用処理することとし ている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	4,764	41,818
退職給付引当金繰入限度超過額	1,096,483	692,297
貸倒引当金繰入限度超過額	-	305,665
減価償却費損金算入限度超過額	90,577	90,144
減損損失	1,220,721	1,170,463
繰越欠損金	1,171,860	2,600,333
棚卸資産	-	552,337
商品券等回収損失引当金	366,479	293,812
店舗閉鎖損失引当金	-	254,116
役員退職慰労金	-	125,240
その他	824,409	284,660
繰延税金資産小計	4,775,296	6,410,889
評価性引当額	4,621,814	6,261,862
繰延税金資産合計	153,481	149,027
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274,723	-
その他有価証券評価差額金	254,203	151,179
合併による土地評価差額	727,559	727,559
その他	11,076	442
繰延税金負債合計	1,245,409	879,181
繰延税金資産の純額	1,091,927	730,153

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	103,812	49,413
固定資産 - 繰延税金資産	49,669	89,559
固定負債 - 繰延税金負債	1,245,409	869,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
法定実効税率	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	40.4
(調整)		
関係会社持分法損益		11.5
損金不算入の費用		0.5
連結会社の当期損失等		48.9
圧縮積立金の取崩		87.5
評価性引当額		3.7
住民税均等割額		5.5
連結消去		65.5
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		64.3

(企業結合等関係)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社および一部の子会社では、石川県その他の地域において、賃貸等の用に供している不動産(土地を含む)を有している。なお、当該賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は以下のとおりである。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,300,761	1,936,919	4,237,680	5,705,461
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	11,329,163	677,305	12,006,469	7,721,810

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は店舗の閉鎖による遊休資産の増加(2,164,378千円)であり、主な減少額は減損損失(379,326千円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	35,679	132,701	97,021	272,014
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	258,005	943,968	685,962	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課、保険料等)については、賃貸費用に含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,034,418	4,014,120	70,048,538	-	70,048,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,710	2,131,681	2,193,392	(2,193,392)	-
計	66,096,128	6,145,802	72,241,931	(2,193,392)	70,048,538
営業費用	66,978,057	6,044,070	73,022,128	(1,987,880)	71,034,248
経常利益又は経常損失()	131,651	177,325	45,673	(424,291)	378,617
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,775,825	7,246,413	56,022,239	561,706	56,583,946
減価償却費	1,232,051	319,954	1,552,006	45,610	1,597,617
資本的支出	429,627	123,109	552,736	(13,825)	538,910

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,919,111	4,006,516	59,925,628	-	59,925,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,814	1,715,191	1,748,005	(1,748,005)	-
計	55,951,925	5,721,708	61,673,634	(1,748,005)	59,925,628
営業費用	55,607,670	5,593,285	61,200,956	(1,541,972)	59,658,984
経常利益	613,690	226,476	840,167	(346,674)	493,492
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,468,472	6,970,459	50,438,932	801,078	51,240,010
減価償却費	1,009,265	334,405	1,343,670	(32,736)	1,310,934
資本的支出	311,480	44,551	356,032	(10,895)	345,136

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

- 「百貨店業」では、百貨店3店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。なお、長岡店、上越店は平成22年4月、新潟店、小松店は平成22年6月に店舗を閉鎖した。
- 「その他事業」の内容については「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。
- 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通り。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	4,319,704	3,547,071	長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

いずれも本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

いずれも海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(1) 親会社及び法人主要株主等

いずれも該当事項なし

(2) 役員及び個人主要株主等

いずれも該当事項なし

(3) 子会社等

いずれも該当事項なし

(4) 兄弟会社等

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	194.24円	1株当たり純資産額	209.38円
1株当たり当期純損失金額	309.94円	1株当たり当期純利益金額	17.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	8,715,611	494,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額 () (千円)	8,715,611	494,052
期中平均株式数(株)	28,119,943	28,109,416

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

連結子会社の事業撤退について

平成23年4月26日開催の取締役会において、当社企業グループの株式会社大和ハウジングの全事業からの撤退を決議した。

当社企業グループは、家具販売および造作業を目的に、昭和42年12月に株式会社大和ハウジングを設立し、事業展開を続けてきたが、平成20年の金融危機に端を発する経済環境の急変により停滞する消費市場を見据え、経営資源の選択と集中を目的として、平成23年5月23日に同社の全事業から撤退した。

業績への影響については、精査中である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,549,300	14,606,200	1.516	-
1年以内に返済予定の長期借入金	623,422	1,475,278	2.129	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,830	20,364	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,013,202	6,484,919	1.947	平成24年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19,337	68,595	-	平成24年～平成27年
合計	21,210,091	22,655,356	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を使って算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	656,813	644,691	626,421	574,693
リース債務	20,364	20,364	18,034	9,832

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	17,357,605	14,781,169	12,815,024	14,971,827
税金等調整前四半期純利益 (千円)	64,918	70,420	24,053	141,376
四半期純利益金額(千円)	328,337	29,270	5,300	131,143
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.68	1.04	0.18	4.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,333	2,084,500
受取手形	2, 4 84,177	2 50,646
売掛金	2 2,685,677	2 1,954,110
商品	6,417,026	3,772,854
貯蔵品	23,465	19,910
前払費用	182,068	144,864
未収入金	77,196	39,592
短期貸付金	175,708	63,440
その他	189,528	163,668
貸倒引当金	92,600	55,400
流動資産合計	11,353,583	8,238,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,375,079	41,500,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,429,467	26,957,381
建物(純額)	1 15,945,611	1 14,543,181
車両運搬具	84,873	46,308
減価償却累計額	72,662	41,517
車両運搬具(純額)	12,211	4,791
工具、器具及び備品	531,528	541,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	199,879	174,777
工具、器具及び備品(純額)	331,648	366,611
土地	1 8,280,607	1 7,988,791
建設仮勘定	-	80
有形固定資産合計	24,570,078	22,903,456
無形固定資産		
施設利用権	9,633	4,985
ソフトウェア	7,482	14,035
無形固定資産合計	17,115	19,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,734,232	1 2,407,379
関係会社株式	628,770	476,474
関係会社長期貸付金	2,324,410	2,281,270
長期前払費用	605	444
差入保証金	8,116,937	7,502,005
その他	86,397	73,317
貸倒引当金	2,300	310,000
投資その他の資産合計	13,889,053	12,430,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定資産合計	38,476,247	35,353,369
資産合計	49,829,831	43,591,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 820,503	² 299,012
買掛金	² 3,632,546	² 2,809,287
短期借入金	¹ 12,418,000	¹ 13,521,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 466,800	¹ 1,366,800
リース債務	1,499	17,032
未払金	524,765	377,752
未払消費税等	103,841	43,037
未払法人税等	58,557	17,543
未払事業所税	49,100	41,000
未払費用	129,222	104,656
前受金	15,750	11,729
商品券	3,785,713	3,174,990
預り金	² 8,313,361	² 6,929,955
賞与引当金	-	76,000
ポイント引当金	79,183	77,783
設備関係支払手形	5,008	103,000
商品券回収損失引当金	767,794	666,962
店舗閉鎖損失引当金	3,512,000	629,000
その他	62,807	80,381
流動負債合計	34,746,454	30,346,925
固定負債		
長期借入金	¹ 6,716,300	¹ 6,232,900
リース債務	4,623	57,212
繰延税金負債	1,244,885	868,549
退職給付引当金	2,405,952	1,419,420
その他	310,000	310,000
固定負債合計	10,681,760	8,888,082
負債合計	45,428,215	39,235,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	2,605,362	1,151,981
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,605,362	1,151,981
利益剰余金		
利益準備金	665,742	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	399,755	-
退職給与積立金	463	-
別途積立金	6,045,765	-
繰越利益剰余金	8,565,107	122,260
利益剰余金合計	1,453,380	122,260
自己株式	587,959	588,387
株主資本合計	4,026,722	4,148,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374,893	207,995
評価・換算差額等合計	374,893	207,995
純資産合計	4,401,615	4,356,549
負債純資産合計	49,829,831	43,591,557

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	66,096,128	55,951,925
売上原価	52,323,194	44,506,730
売上総利益	13,772,934	11,445,195
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,041,303	650,862
販売手数料	1,087,866	918,856
貸倒引当金繰入額	8,200	9,600
給料及び手当	3,541,349	2,991,335
賞与引当金繰入額	-	76,000
退職給付費用	112,475	55,666
賃借料	1,685,311	1,359,848
減価償却費	1,190,898	962,445
ポイント引当金繰入額	13,203	-
その他	5,679,758	3,850,848
販売費及び一般管理費合計	14,360,367	10,875,462
営業利益又は営業損失()	587,432	569,733
営業外収益		
受取利息	17,630	16,681
受取配当金	48,675	58,579
受取賃貸料	¹ 280,928	¹ 214,817
雑収入	1,067,885	627,366
営業外収益合計	1,415,120	917,444
営業外費用		
支払利息	¹ 630,066	¹ 512,277
減価償却費	120,917	124,016
雑損失	383,698	363,383
営業外費用合計	1,134,682	999,678
経常利益又は経常損失()	306,994	487,499
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	185,871
固定資産売却益	-	² 133,165
退職給付引当金戻入額	-	117,086
投資有価証券売却益	153,034	44,838
特別利益合計	153,034	480,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
減損損失	5 1,776,031	5 490,574
貸倒引当金繰入額	81,400	310,000
関係会社株式評価損	-	197,296
固定資産除却損	-	4 45,873
固定資産売却損	-	3 25,853
貸倒損失	346,812	12,537
投資有価証券評価損	89,999	5,864
ゴルフ会員権評価損	-	3,997
投資有価証券売却損	-	3,553
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,512,000	-
店舗閉鎖損失	287,565	-
特別損失合計	6,093,808	1,095,550
税引前当期純損失()	6,247,768	127,087
法人税、住民税及び事業税	27,328	13,855
法人税等調整額	2,622,836	263,203
法人税等合計	2,650,164	249,347
当期純利益又は当期純損失()	8,897,933	122,260

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,462,700	3,462,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,605,362	2,605,362
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,453,380
当期変動額合計	-	1,453,380
当期末残高	2,605,362	1,151,981
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,453,380
その他資本剰余金の取崩	-	1,453,380
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,605,362	2,605,362
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
その他資本剰余金の取崩	-	1,453,380
当期変動額合計	-	1,453,380
当期末残高	2,605,362	1,151,981
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	665,742	665,742
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	665,742
当期変動額合計	-	665,742
当期末残高	665,742	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	414,036	399,755
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,281	399,755
当期変動額合計	14,281	399,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期末残高	399,755	-
退職給与積立金		
前期末残高	463	463
当期変動額		
当期変動額合計	-	463
当期末残高	463	-
別途積立金		
前期末残高	7,045,765	6,045,765
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	6,045,765
当期変動額合計	1,000,000	6,045,765
当期末残高	6,045,765	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	597,074	8,565,107
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	-	1,453,380
利益準備金の取崩	-	665,742
固定資産圧縮積立金の取崩	14,281	399,755
退職給与積立金の取崩	-	463
別途積立金の取崩	1,000,000	6,045,765
剰余金の配当	84,381	-
当期純利益又は当期純損失()	8,897,933	122,260
当期変動額合計	7,968,033	8,687,367
当期末残高	8,565,107	122,260
利益剰余金合計		
前期末残高	7,528,933	1,453,380
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	-	1,453,380
利益準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	84,381	-
当期純利益又は当期純損失()	8,897,933	122,260
当期変動額合計	8,982,314	1,575,641
当期末残高	1,453,380	122,260
自己株式		
前期末残高	586,840	587,959
当期変動額		
自己株式の取得	1,119	428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額合計	1,119	428
当期末残高	587,959	588,387
株主資本合計		
前期末残高	13,010,155	4,026,722
当期変動額		
剰余金の配当	84,381	-
当期純利益又は当期純損失()	8,897,933	122,260
自己株式の取得	1,119	428
当期変動額合計	8,983,433	121,832
当期末残高	4,026,722	4,148,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	219,375	374,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,518	166,898
当期変動額合計	155,518	166,898
当期末残高	374,893	207,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219,375	374,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,518	166,898
当期変動額合計	155,518	166,898
当期末残高	374,893	207,995
純資産合計		
前期末残高	13,229,531	4,401,615
当期変動額		
剰余金の配当	84,381	-
当期純利益又は当期純損失()	8,897,933	122,260
自己株式の取得	1,119	428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,518	166,898
当期変動額合計	8,827,915	45,065
当期末残高	4,401,615	4,356,549

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適 用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産 については、売価還元法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下による簿価切 り下げの方法)、また貯蔵品については、先 入先出法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切り下げの方法) に変更している。なお、これによる損益に与 える影響は軽微である。	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 5~50年 車両及び運搬具 5年 器具及び備品 3~10年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。なお、これによる損益に与える影響はない。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) ポイント引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上している。</p> <p>(6) 商品券回収損失引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。</p> <p>(7) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌事業年度に償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はない。 (追加情報) 当社は、前事業年度に策定した経営構造改革3ヵ年計画に基づき、4店舗の閉鎖等に伴い希望退職者を募集したことにより従業員が大幅に減少したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することとなり、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行った結果、特別利益に退職給付引当金戻入額117,086千円を計上している。</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>(7) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,235,849千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,244,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,808,726</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,266,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,183,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,449,900</td> </tr> </table>	建物	11,235,849千円	土地	4,244,003	投資有価証券	328,873	計	15,808,726	短期借入金	12,266,800千円	長期借入金	6,183,100	計	18,449,900	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,517,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,863,347</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,329,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,710,290</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,587,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,232,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,820,700</td> </tr> </table>	建物	14,517,289千円	土地	7,863,347	投資有価証券	1,329,652	計	23,710,290	短期借入金	13,587,800千円	長期借入金	6,232,900	計	19,820,700
建物	11,235,849千円																												
土地	4,244,003																												
投資有価証券	328,873																												
計	15,808,726																												
短期借入金	12,266,800千円																												
長期借入金	6,183,100																												
計	18,449,900																												
建物	14,517,289千円																												
土地	7,863,347																												
投資有価証券	1,329,652																												
計	23,710,290																												
短期借入金	13,587,800千円																												
長期借入金	6,232,900																												
計	19,820,700																												
<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,909</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,245,055</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	13,791千円	支払手形及び買掛金	81,909	預り金	8,245,055	<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,836</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,892,642</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	6,010千円	支払手形及び買掛金	157,836	預り金	6,892,642																
受取手形及び売掛金	13,791千円																												
支払手形及び買掛金	81,909																												
預り金	8,245,055																												
受取手形及び売掛金	6,010千円																												
支払手形及び買掛金	157,836																												
預り金	6,892,642																												
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。</p> <p>㈱金沢ニューグランドホテル 994,570千円</p> <p>当社は、連結子会社である㈱大和カーネーションサークルが関係省庁に負っている前受業務保証金供託業務に関し、日本割賦保証㈱が供託受託している前受業務保証金供託に対し5,000,000千円の連帯保証を行っている。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。</p> <p>㈱金沢ニューグランドホテル 953,916千円</p> <p>当社は、連結子会社である㈱大和カーネーションサークルが関係省庁に負っている前受業務保証金供託業務に関し、日本割賦保証㈱が供託受託している前受業務保証金供託に対し3,920,000千円の連帯保証を行っている。</p>																												
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,820千円	<p>4</p>																										
受取手形	7,820千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																			
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引																			
賃貸収入	219,932千円	賃貸収入	114,178千円																		
支払利息	301,453	支払利息	184,975																		
2		2 固定資産売却益の内容は次のとおりである																			
3		土地	133,165千円																		
4		3 固定資産売却損の内容は次のとおりである																			
		土地	25,853千円																		
		4 固定資産除却損の内容は次のとおりである																			
		建物	45,873千円																		
		香林坊店の売場内装・設備工事に伴う除却によるものである。																			
5 減損損失		5 減損損失																			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	新潟県新潟市	事業用資産	土地・建物その他	石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県小松市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	石川県金沢市ほか	賃貸資産	土地・建物その他	石川県小松市ほか	遊休資産	土地・建物その他	
場所	用途	種類																			
新潟県新潟市	事業用資産	土地・建物その他																			
石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他																			
場所	用途	種類																			
石川県金沢市ほか	賃貸資産	土地・建物その他																			
石川県小松市ほか	遊休資産	土地・建物その他																			
<p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。</p> <p>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,776,031千円の減損損失を計上した。</p> <p>減損損失の主な内訳は、土地968,005千円、建物その他808,022千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については固定資産税評価額及び不動産鑑定価格を使用している。</p>		<p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。</p> <p>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、490,574千円の減損損失を計上した。</p> <p>減損損失の主な内訳は、土地124,762千円、建物その他365,811千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については、固定資産税評価額を勘案し、自社で合理的に算定した価額によっている。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,889,991	14,132	-	1,904,123
合計	1,889,991	14,132	-	1,904,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加14,132株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,904,123	6,921	-	1,911,044
合計	1,904,123	6,921	-	1,911,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加6,921株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,116,657</td> <td style="text-align: right;">638,268</td> <td style="text-align: right;">478,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,116,657</td> <td style="text-align: right;">638,268</td> <td style="text-align: right;">478,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478,388千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,281千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,116,657	638,268	478,388	合計	1,116,657	638,268	478,388	1年内	215,839千円	1年超	262,548千円	合計	478,388千円	支払リース料	221,281千円	減価償却費相当額	221,281千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品 (イ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">896,241</td> <td style="text-align: right;">683,991</td> <td style="text-align: right;">212,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">896,241</td> <td style="text-align: right;">683,991</td> <td style="text-align: right;">212,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179,248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	896,241	683,991	212,250	合計	896,241	683,991	212,250	1年内	119,211千円	1年超	93,038千円	合計	212,250千円	支払リース料	179,248千円	減価償却費相当額	179,248千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	1,116,657	638,268	478,388																																										
合計	1,116,657	638,268	478,388																																										
1年内	215,839千円																																												
1年超	262,548千円																																												
合計	478,388千円																																												
支払リース料	221,281千円																																												
減価償却費相当額	221,281千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	896,241	683,991	212,250																																										
合計	896,241	683,991	212,250																																										
1年内	119,211千円																																												
1年超	93,038千円																																												
合計	212,250千円																																												
支払リース料	179,248千円																																												
減価償却費相当額	179,248千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式403,203千円、関連会社株式73,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
(単位 : 千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	-	34,081
退職給付引当金損金算入限度超過額	972,004	573,446
貸倒引当金繰入限度超過額	-	304,129
未払事業所税	19,836	-
未払事業税	11,046	-
減損損失	1,220,721	1,167,754
繰越欠損金	883,629	2,159,721
棚卸資産	-	532,312
商品券回収損失引当金	310,188	269,452
店舗閉鎖損失引当金	-	254,116
その他	772,292	396,587
繰延税金資産小計	4,189,720	5,691,601
評価性引当額	4,189,720	5,691,601
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274,723	-
その他有価証券評価差額金	254,122	140,990
合併による土地評価差額	727,559	727,559
その他	11,519	-
繰延税金負債合計	1,244,885	868,549
繰延税金資産の純額	1,244,885	868,549

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
当事業年度は、税引前当期 純損失を計上しているた め、記載を省略している。	同左

(企業結合等関係)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	156.57円	1株当たり純資産額 155.00円
1株当たり当期純損失金額	316.43円	1株当たり当期純利益金額 4.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	8,897,933	122,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	8,897,933	122,260
期中平均株式数(株)	28,119,943	28,109,416

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

連結子会社の事業撤退について

平成23年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社大和ハウジングの全事業からの撤退を決議した。

当社の連結子会社である株式会社大和ハウジングは家具販売および造作業を目的に、昭和42年12月に設立し、事業展開を続けてきたが、平成20年の金融危機に端を発する経営環境の急変により停滞する消費市場を見据え、経営資源の選択と集中を目的として、平成23年5月23日に同社の全事業から撤退した。

業績への影響については、精査中である。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J・フロントリテイリング(株)	1,400,000	596,400
		総曲輪シテイ(株)	4,300	430,000
		倉敷紡績(株)	2,232,000	363,816
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,407,000	264,516
		(株)第四銀行	415,000	124,915
		(株)北國銀行	351,000	111,969
		東京海上ホールディングス(株)	41,100	110,106
		清水建設(株)	208,000	72,800
		(株)野村ホールディングス	121,500	62,937
		金沢都市開発(株)	70,600	35,300
		(株)ジャックス	115,000	34,730
		北陸放送(株)	14,710	32,355
		I Tホールディングス(株)	24,600	22,951
		北陸電力(株)	10,100	20,806
		(株)テレビ金沢	360	18,000
計	20,722,644	105,777		
		計	27,137,914	2,407,379

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,375,079	237,159	2,111,675	41,500,563	26,957,381 (365,811)	1,062,920	14,543,181
車輛運搬具	84,873	-	38,565	46,308	41,517	3,857	4,791
工具、器具及び備品	531,528	74,651	64,791	541,388	174,777	33,087	366,611
土地	8,280,607	-	291,815 (124,762)	7,988,791	-	-	7,988,791
建設仮勘定	-	275,756	275,676	80	-	-	80
有形固定資産計	52,272,088	587,567	2,782,523 (124,762)	50,077,132	27,173,676 (365,811)	1,099,866	22,903,456
無形固定資産							
施設利用権	21,553	-	15,758	5,794	808	111	4,985
ソフトウェア	13,356	10,322	-	23,678	9,642	3,768	14,035
無形固定資産計	34,909	10,322	15,758	29,472	10,450	3,879	19,021
長期前払費用	2,904	-	1,934	969	525	161	444
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

建物	増加額(千円)	香林坊店	195,101	-	-
	減少額(千円)	上越店	1,277,571	香林坊店	220,782
土地	減少額(千円)	ニューグランドイン金沢	105,200	香林坊店物流センター	40,325

(注) 2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,900	314,500	44,000	-	365,400
賞与引当金	-	76,000	-	-	76,000
ポイント引当金	79,183	77,783	79,183	-	77,783
商品券回収損失引当金	767,794	269,943	370,774	-	666,962
店舗閉鎖損失引当金	3,512,000	-	2,883,000	-	629,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年2月28日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	288,360
預金	
当座預金	1,727,607
普通預金	68,532
計	1,796,140
合計	2,084,500

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラルメディカル(株)	3,700
(株)金沢ニューグランドホテル	1,778
(株)大和ハウジング	1,440
小松精練(株)	1,233
石川日産自動車販売(株)	586
その他	41,907
合計	50,646

決済期日別内訳

期日	平成23年3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(千円)	19,701	14,712	2,899	13,332	50,646

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	442,809
(株)ジェーシービー	156,481
三井住友カード(株)	155,799
三菱UFJニコス(株)	84,607
ユーシーカード(株)	11,895
その他	1,102,519
合計	1,954,110

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,685,677	10,527,074	11,258,642	1,954,110	85.2	80.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産
商品

区分	金額(千円)
衣料品	1,406,173
身回品	906,578
雑貨	707,233
家庭用品	402,860
食料品	344,333
その他	5,674
合計	3,772,854

貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	13,068
商品券	2,051
その他	4,790
合計	19,910

差入保証金

相手先	金額(千円)
オタヤ開発(株)(敷金・保証金)	5,005,000
金沢都市開発(株)(敷金・保証金)	1,799,225
七尾都市開発(株)(敷金・保証金)	167,700
LVJグループ(株)(保証金)	160,000
堀川事業(株)(敷金)	86,500
その他(敷金・保証金)	283,580
合計	7,502,005

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川産業(株)	38,180
藤田商事(株)	35,528
(株)藤井	11,753
ローベルカッタ(株)	11,040
笹井(株)	10,970
その他	191,541
合計	299,012

決済期日別内訳

期日	平成23年3月	4月	5月以降	合計
金額(千円)	173,390	118,329	7,292	299,012

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)三陽商会	94,836
(株)大和ハウジング	93,046
モロゾフ(株)	74,899
(株)オンワード樫山	72,379
(株)レナウン	66,536
その他	2,407,588
合計	2,809,287

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	8,268,000
(株)北陸銀行	3,003,000
(株)第四銀行	2,000,000
(株)みずほ銀行	250,000
合計	13,521,000

商品券

商品券の発行高、回収高及び残高等は次の通りである。

繰越高(千円)	当期発行高(千円)	当期回収高(千円)	残高(千円)
3,785,713	3,214,343	3,825,066	3,174,990

預り金

相手先	金額(千円)
(株)大和カーネーションサークル	6,892,642
従業員グループ預金	19,903
所得税・住民税	10,310
その他	7,098
合計	6,929,955

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	2,550,000
(株)北陸銀行	2,550,000
(株)みずほ銀行	1,132,900
合計	6,232,900

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,464,895
未認識数理計算上の差異	45,474
合計	1,419,420

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
買取手数料	住友信託銀行株式会社 -
公告掲載方法	平成18年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなる。 「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 公告掲載URL (http://www.daiwa-dp.co.jp/)
株主に対する特典	2月末日及び8月末日現在500株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行している。 お買物優待券500株以上1回のお買上高1,000円迄5分引券を30枚、500株増すごとに30枚増し、6,000株以上360枚を限度とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書

（第95期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月15日北陸財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月15日北陸財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。